



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本証券金融株式会社

コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 増淵 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 前田 和宏

TEL 03-3666-3184

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,350	△1.1	2,182	30.5	2,256	22.7	1,963	8.0
23年3月期第1四半期	6,418	△22.6	1,671	△17.2	1,839	1.7	1,818	76.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,979百万円 (△5.2%) 23年3月期第1四半期 2,086百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	21.21	—
23年3月期第1四半期	19.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,590,179	116,255	2.2
23年3月期	7,078,138	114,927	1.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 116,255百万円 23年3月期 114,927百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	93,700,000 株	23年3月期	93,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,142,193 株	23年3月期	1,142,118 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	92,557,839 株	23年3月期1Q	92,559,619 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(第2四半期連結累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,000	2,100	1,900	20.53
今回発表試算値 (B)	2,600	2,700	2,200	23.77
増減額 (B-A)	600	600	300	—
増減率 (%)	30.0	28.6	15.8	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,800	3,200	2,800	30.25
今回発表試算値 (B)	3,400	3,800	3,100	33.49
増減額 (B-A)	600	600	300	—
増減率 (%)	21.4	18.8	10.7	—

[個別業績の試算値]

(第2四半期累計期間)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	300	1,000	900	9.67
今回発表試算値 (B)	800	1,000	600	6.45
増減額 (B-A)	500	—	△300	—
増減率 (%)	166.7	—	△33.3	—

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	700	1,600	1,300	13.97
今回発表試算値 (B)	1,400	1,600	1,000	10.75
増減額 (B-A)	700	—	△300	—
増減率 (%)	100.0	—	△23.1	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,500 億円、貸付有価証券 2,300 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
3. (参考) 個別財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の株式市場についてみますと、期初9,708円で始まった日経平均株価は、東日本大震災後の企業業績の先行き不透明感から当初弱含みで推移しましたが、4月下旬以降は被災した企業のサプライチェーンに復旧の動きが見られたことや米国企業の好決算を受けて上昇し、5月2日には当期間の最高値となる10,004円をつけました。しかしながら5月中旬以降は、国内政局の混乱が震災復興を妨げるとの見方が広がったほか、景気減速を示す米国経済指標の発表や欧州の財政問題再燃など海外景気後退を懸念させる材料を嫌気して下落基調を辿り、6月17日には当期間の最安値となる9,351円をつけました。その後は欧州の財政問題への過度な警戒感がやや後退したことから、世界的な株高の流れのなか上昇基調に転じ、6月末は9,816円まで回復して取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から株価下落局面において個人投資家の押し目買いが入ったことから増加基調で推移し、5月中旬以降は1兆2,000億円台となりました。一方、同売り残高は3,000億円台から4,000億円台の推移となりました。

このような環境下にあつて、当第1四半期の貸付金総残高（期中平均）は5,241億円と前年同期比2,058億円減少しました。

当第1四半期の連結営業収益は、貸借取引業務における貸借取引貸付金利息および有価証券貸付料が減収となった一方、子会社である日証金信託銀行において過年度に減損処理を行っていたCDO（債務担保証券）に係る売却益を計上したことから、ほぼ前年同期並みの6,350百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから2,587百万円（同8.4%減）となり、一般管理費は、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入を今般の「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用により一般管理費の控除項目としたこともあり、1,580百万円（同17.7%減）となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は2,182百万円（同30.5%増）、同経常利益は2,256百万円（同22.7%増）となり、同四半期純利益は1,963百万円（同8.0%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,564億円と前年同期比1,134億円減少したほか、昨年11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同604億円減の1,919億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,443百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

公社貸付・一般貸付業務においては、期中平均残高が387億円（うち一般信用ファイナンス分182億円）と前年同期を下回る水準となったことから、当業務の営業収益は194百万円（同30.5%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門は受渡遅延回避目的等の借株需要が減少したことから有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門は成約の増加により有価証券貸付料および借入有価証券代り金利息ともに増収となり、当業務の営業収益は490百万円（同17.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益が減少したことから、1,733百万円（同3.7%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が政府向け貸出の減少により期中平均残高で2,164億円と前年同期比787億円の減少となり、貸付金利息は減収となりましたが、CDOの売却益を計上したことから、当業務の営業収益は2,287百万円（前年同期比99.5%増）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落により賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は201百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成23年6月30日）の総資産は、有価証券、投資有価証券および借入有価証券代り金等が減少し、5兆5,901億円と前連結会計年度末に比べ1兆4,879億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	5,020	78.2	3,861	60.8	17,558	76.8
貸借取引業務	2,522	39.3	1,443	22.7	8,922	39.0
貸借取引貸付金利息	940	14.7	519	8.2	2,809	12.3
借入有価証券代り金利息	245	3.8	144	2.3	826	3.6
有価証券貸付料	1,269	19.8	748	11.8	4,807	21.0
公社債貸付・一般貸付業務	279	4.3	194	3.1	1,047	4.6
有価証券貸付業務	416	6.5	490	7.7	1,754	7.7
株券	92	1.4	59	0.9	331	1.5
債券	324	5.1	431	6.8	1,422	6.2
その他	1,801	28.1	1,733	27.3	5,834	25.5
信託銀行業	1,146	17.9	2,287	36.0	4,360	19.1
貸付金利息	287	4.5	223	3.5	1,079	4.7
信託報酬	75	1.2	76	1.2	308	1.4
その他	783	12.2	1,987	31.3	2,972	13.0
不動産賃貸業	251	3.9	201	3.2	930	4.1
合計	6,418	100.0	6,350	100.0	22,848	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,699	50.7	2,564	48.9	2,934	44.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	503 (209)	6.9 (2.9)	387 (182)	7.4 (3.5)	458 (184)	7.0 (2.8)
信託銀行貸付金	2,951	40.4	2,164	41.3	3,037	46.2
その他	145	2.0	125	2.4	144	2.2
合計	7,300	100.0	5,241	100.0	6,574	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,523	—	1,919	—	2,280	—

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っていませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社については堅調な利益を、また、日本ビルディング株式会社についても黒字確保を予想しております。

持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスについては黒字転換を、ジェイエスフィット株式会社については堅調な利益を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,400	13,386
有価証券	3,126,870	2,633,252
短期貸付金	568,893	466,540
貸付有価証券	197,941	184,903
保管有価証券	37,191	33,797
寄託有価証券	190,416	161,171
繰延税金資産	681	397
借入有価証券代り金	1,516,586	832,479
その他	4,153	5,071
貸倒引当金	△1,393	△1,179
流動資産合計	5,685,741	4,329,821
固定資産		
有形固定資産	6,528	6,495
無形固定資産	1,117	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,841	1,251,813
その他	1,725	1,681
貸倒引当金	△815	△810
投資その他の資産合計	1,384,750	1,252,684
固定資産合計	1,392,396	1,260,358
資産合計	7,078,138	5,590,179
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,264,300	1,258,700
短期借入金	4,032,010	2,959,110
1年内返済予定の長期借入金	17,000	16,000
コマーシャル・ペーパー	7,500	7,500
未払法人税等	129	71
賞与引当金	414	197
役員賞与引当金	50	—
貸付有価証券代り金	1,165,936	803,809
預り担保有価証券	305,083	260,246
借入有価証券	119,020	116,212
貸付有価証券見返	1,444	3,412
その他	22,920	22,587
流動負債合計	6,935,810	5,447,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	21,500	20,500
繰延税金負債	2,700	2,433
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,324	2,285
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	44	44
その他	641	624
固定負債合計	27,400	26,076
負債合計	6,963,211	5,473,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,835	98,147
自己株式	△663	△663
株主資本合計	111,353	112,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	3,446
土地再評価差額金	143	143
その他の包括利益累計額合計	3,573	3,589
純資産合計	114,927	116,255
負債純資産合計	7,078,138	5,590,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,476	906
借入有価証券代り金利息	561	475
有価証券貸付料	1,443	963
その他	2,936	4,004
営業収益合計	6,418	6,350
営業費用		
支払利息	1,312	1,559
有価証券借入料	1,125	641
その他	388	387
営業費用合計	2,825	2,587
営業総利益	3,592	3,762
一般管理費	1,920	1,580
営業利益	1,671	2,182
営業外収益		
受取配当金	85	84
持分法による投資利益	60	—
その他	21	20
営業外収益合計	167	104
営業外費用		
持分法による投資損失	—	30
その他	0	0
営業外費用合計	0	30
経常利益	1,839	2,256
特別利益		
貸倒引当金戻入額	586	—
特別利益合計	586	—
特別損失		
過年度損益修正損	0	—
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	2,396	2,256
法人税、住民税及び事業税	423	61
法人税等調整額	155	231
法人税等合計	578	293
少数株主損益調整前四半期純利益	1,818	1,963
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,818	1,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,818	1,963
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	508	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	△56
その他の包括利益合計	268	16
四半期包括利益	2,086	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,020	1,146	251	6,418
セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	0	84	108
計	5,044	1,146	336	6,527
セグメント利益	1,500	312	144	1,958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,958
セグメント間取引消去	△179
持分法投資利益	60
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,839

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,861	2,287	201	6,350
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28	2	84	114
計	3,889	2,289	285	6,465
セグメント利益	691	1,600	103	2,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,395
セグメント間取引消去	△108
持分法投資損失	△30
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,256

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732	811
コールローン	60,000	100,000
有価証券	1,870,087	1,934,985
短期貸付金	357,365	311,878
貸付有価証券	197,941	184,903
保管有価証券	37,191	33,797
寄託有価証券	190,416	161,171
繰延税金資産	433	153
借入有価証券代り金	1,363,565	832,479
その他	2,613	2,412
貸倒引当金	△698	△536
流動資産合計	4,079,648	3,562,055
固定資産		
有形固定資産	1,822	1,834
無形固定資産	976	919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,334	990,945
関係会社株式	27,374	27,300
その他	899	886
貸倒引当金	△275	△269
投資その他の資産合計	1,147,332	1,018,863
固定資産合計	1,150,131	1,021,617
資産合計	5,229,779	4,583,673
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,009,300	1,064,700
短期借入金	2,390,320	2,225,420
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
コマースナル・ペーパー	7,500	7,500
未払法人税等	65	17
賞与引当金	369	178
役員賞与引当金	50	—
貸借取引担保金	21,317	15,610
貸付有価証券代り金	1,256,310	772,811
預り担保有価証券	305,083	260,246
借入有価証券	119,020	116,212
貸付有価証券見返	1,444	3,412
その他	670	2,018
流動負債合計	5,113,452	4,468,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	2,156	1,912
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,226	2,183
役員退職慰労引当金	53	53
資産除去債務	44	44
その他	17	15
固定負債合計	6,596	6,307
負債合計	5,120,048	4,474,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	90,047	89,835
自己株式	△505	△505
株主資本合計	104,723	104,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,863	4,582
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	5,006	4,725
純資産合計	109,730	109,237
負債純資産合計	5,229,779	4,583,673

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,212	710
借入有価証券代り金利息	533	460
受取手数料	75	39
有価証券貸付料	1,440	962
その他	1,781	1,715
営業収益合計	5,044	3,889
営業費用		
支払利息	830	1,157
支払手数料	211	140
有価証券借入料	1,123	640
その他	40	137
営業費用合計	2,205	2,075
営業総利益	2,838	1,814
一般管理費	1,607	1,319
営業利益	1,230	494
営業外収益		
受取配当金	249	177
その他	20	19
営業外収益合計	269	197
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,500	691
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
過年度損益修正損	0	—
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	28	—
税引前四半期純利益	1,487	691
法人税、住民税及び事業税	387	25
法人税等調整額	134	227
法人税等合計	521	253
四半期純利益	965	438

※ 1株当たり四半期純利益 23年3月期第1四半期 10円38銭 24年3月期第1四半期 4円72銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。